

福井支部ニュース

2022年度 第7号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>

科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆2022年度 JSA 福井支部 第3回幹事会の概要報告 (山根 清志)
- ◆時評 養鶏大手企業ビッグ1, 2に異変 (その4) (加藤 武市)
- ◆報告 9/27 国会議事堂前「国葬反対集会」に参加して (森 透)

[2022年度 JSA 福井支部 第3回幹事会の概要報告]

憲法違反の「国葬」が岸田政権によって強行されようとする日の前日 (9月26日) 夕刻、JSA 福井支部第3回幹事会が、オンラインの形態で開催された。事前に案内のあった議事項目は、①開会挨拶、②支部例会について、③支部結成50周年記念事業について、④『福井の科学者』2022年12月号案一特集：省エネ、再生エネについて、⑤支部ニュースについて、⑥第24回総合学術研究集会 in 大阪について、⑦支部財政について、⑧JSA 北陸3県について、⑨その他、⑩閉会挨拶、であった。山本富士夫代表幹事が海外旅行にて欠席により、開会挨拶と閉会挨拶は省略された。

ほぼ定刻の午後6時より議事が開始された。事前案内での順とは変えて、④の議事項目から議事に入った。前の第2回幹事会 (8/8) でさま

ざまな意見が出たことから、その後にメール論議の場を設けたにもかかわらず依然意見が噛み合っていない観が必ずしも解消されていないと判断されたのであったのだろう。ただ、この日も、かなりの時間を費やして議論したにも拘わらず、『福井の科学者』2022年12月号を省エネ、再生エネについて一で特集を組むに当たって、要はどのような目的ないし狙いでおこなうのかについてその輪郭がまとまらず、結果としては、別途、もう一度時間をとって集中的に議論をする場を設ける必要があるのではないかということになった。

次いで②の支部例会について、議論した。

まずは具体化第1陣の◎小野一 JSA 全国国際部長 (福井支部会員) による講演「ロシアによるウクライナ侵略戦争について」である。

- 日程：10月22日 (土) 午後2時～
- 場所：福井教育センター
- 形態：会場の福井教育センター、ハイブリッド方式 (会場とZoom、YouTube 視聴)。 JSA 全国からの参加も呼びかける。

当日の司会、宣伝用の別紙チラシの内容の確定。参加者の参加費は無料とするが、会場でカンパを募ること。会場のセッティングは12時から始めること。広報、宣伝方法はどうか?等々の議論がなされた。

具体化第2陣の◎「政府によるデジタル化推進と現場教育」に関しては、前回幹事会で11月頃例会開催予定ということになっていたが、11月26日 (土) の線で福井教育センターをおさえておくこととなった。ただし、報告予定者の小倉幹事からは、現場教育のナマの状況について情報が手に入らず困っている旨の現況報告があった。

それ以外の候補◎「大学の自治と学問の自由」と学術会議問題、◎原発問題、◎核共有…アメリカ合衆国と約束している問題について、◎科学者の権利問題、等については、前回幹事会以後の具体化に向けての進捗度をわかっているかぎり確認した。

次いで③の支部結成50周年記念事業について、では、1～2年かけて完成をめざす、継続して議論していく、ということでこの日は終わった。

次いで⑤の支部ニュースについて、では、第2回幹事会以後、支部ニュース第4号、第5号、第6号が発行されているが、小倉幹事から10月には第7号が発行できると思うと発言があった。なお、10月には老朽美浜3号機運転禁止仮処分の決定があるので、第8号には書かせてもらいたいとの山本雅彦事務局長からの執筆予約がなされた。

次いでまた⑥の第24回総合学術研究集会 in 大阪について、では、2022年11月19日(土)～12月11日(日)会場：大阪大学とオンラインとで同集会が開催される旨、2nd Circular のPDF版を参照するようにとのこと。

さらに次いで⑦の支部財政について、では、(1)一般会員1名が死去され会員数に変動があったこと、変動後の人数で本部へ送金したこと。(2)支部ニュースへの補助金は、8月25日付で2022年度2号分まで入金確認したこと——を確認した。

次いで⑧のJSA北陸3県について、では、

- (1) 北陸地区事務局長会議の報告(山本富士夫全国幹事の議事録参照)
- (2) JSA地区シンポ「2022年度北陸地区シンポのテーマについて」
石川支部の提案(20220913a)

(2)の統一テーマについては「選択と集中を基本方針とする政府方針は、大学の改善に資するものになっているか」(仮題)と趣旨説明文[省略]が示されたが、意義はわかるとしても、それで果たして福井も富山も現実に報告者が立てられるだろうかという懸念の表明が1,2あった外は、時間の関係もあって、実質的な議論はできなかった。

⑨のその他は特に無く、そこで議事の終了となった。終了時刻は午後8時10分ごろ、参加幹事は8名であった。

(山根 清志)

2022年度後期の会費納入をお願いします

今年度後期の会費をお願いします。また、過去の未納会費のある方は、分納でも結構ですので、至急納入をお願いします。

〈時評〉 養鶏大手企業ビッグ1, 2に異変

(その4) 養鶏の世界の動向と日本のこれから

「質のいい卵が異常なほど安く買える」というのは、ひとえにイセ食品やアキタフーズという大企業が鶏卵業の大規模化を押し進めてくれたからだ。鶏卵の生産量が260万トンまで増えている、その背景で、11年に2,930戸あった採卵飼養戸数が19年には2120戸まで減っている。小規模な鶏卵生産者が廃業に追い込まれている。

「卵は物価の優等生」なんてありがたくない称号のせいで、卵は「安いのが当たり前」になってしまっている。しかし、世界に誇る日本の鶏卵を守っていくには、消費者も「おいしくて安全な卵はそれなりの価格がする」という当たりの事実気付くべきではないか。

ロシアのウクライナ侵略を機に食料価格が高騰している。気候変動や世界の人口増加などで、世界の食料供給が不安定になっているからである。ところが、日本の食料自給率は37%である。そのうえ、主な食料の輸入元が偏り、特に米国への依存が顕著である。2021年農業白書を見ると、飼料の主要部分であるトウモロコシの自給率は0%、輸入額でみて輸入の72.7%を米国に依存している。ほかにも、自給率15%小麦は、輸入のうち45.1%を米国に、自給率5%の大豆は、74.8%米国に頼っている。遺伝子組み換え(GM)作付の比率は、米国はトウモロコシが92%、大豆が94%である。日本はGM作物の栽培国ではないものの、年間数千万トンのGM作物を輸入する輸入消費大国である。

また、アメリカでは、自動車など燃料用エタノール生産拡大のために、トウモロコシ系エタノール生産が、2001年から2005年の間に倍増した。そのためにトウモロコシ輸出は劇的に減少している。トウモロコシ価格は高騰し、食品産業や畜産業(飼料)に打撃を与えている。現在、エタノール原料の約50%がGMトウモロコシであるが、このブームでGMトウモロコシの栽培およびエタノール化の過程でのGM微生物利用は高くな

っていくであろう。トウモロコシは燃料エタノール生産に 38.2%(2018 年)があてられている。

配合飼料が高騰するなか、政府は、耕種農家と畜産農家の連携により、飼料用米を輸入トウモロコシの代替品として利用するだけでなく、その特徴を活かして畜産物の高付加価値化を図る取組みを進めている。

2001 年著者らは、奥山治美氏(初代日本脂質栄養学会長)との共同研究で、採卵鶏に、「トウモロコシ主体」のエサをすべて「玄米主体あるいは大麦主体」に置き換え、さらに α -リノレン酸を豊富に含む「エゴマ種子」を添加したエサを与え、得られた卵黄をラットに与えた場合の影響を検討した。その結果、リノール酸と α -リノレン酸とが特定比で含まれた油脂組成物の摂取により、アレルギー・炎症メディエーター産生が有意に抑制されることを見出した。リノール酸の低い玄米を飼料に積極的に用いることは、余剰米の対策になり、農業振興において意義がある。飼料用米を利用

《出版のあんない》

『マルクスから日本の農業を見る』 加藤武市 著

2022 年 9 月発行(予定), 1,000 円(消費税込), 加藤技術士事務所
『マルクスから日本の農業を見る』は、食料自給率が 37%まで低下し、残りの 63%は外国に依存している体制で、我が国の農業をいかに構築し、安全安心な食料を確保すべきかを、「マルクスの目」から検証する。項目は下記のとおりです。請うご期待!!

- ・なぜ日本の食料自給率が下がったのか
- ・新自由主義の中での我が国の暮らしと農業
- ・日本の産業の発展と多国籍企業の台頭
- ・農地改革は当時の共産主義の高まりを抑えるためだったのか
- ・TPP交渉は多国籍企業の内部留保を増やす
- ・世界の食料需給と食料安全保障の確立するには
- ・農業を国の基幹的な生産部門として創造する
- ・地球温暖化と農産物被害
- ・農業には多面的機能がある
- ・地域資源を活かした農村の振興・活性化
- ・安全・安心な農畜産物で食料自給率の向上するなど

して付加価値を高めた銘柄卵の生産が現在は活発化している。日本にとって食料安全保障は今後も非常に重要であり、地域社会を維持することが食料生産を安定化させ日本の社会を健全にすることを再認識すべきであり、一部の生産性の高い農業経営体のみが生き残るだけでは地域農業は維持できず、小規模兼業農家や高齢農家も共存できるような農業政策を進めていくべきである。

米国と財界の言いなりに農産物を輸入「自由化」進めてきた自民党政権の下で、日本の食料自給率は 37%まで下落した。今こそ、将来にわたり安定して国民に食料を提供できるよう、食料の増産へ向け農政を転換することが重要である。自然条件に恵まれた日本が自給率を高め、他国からの輸入に頼らないことは、国際貢献にもなる。

(おわり)
(加藤 武市)

【報告】9.27 国会議事堂前「国葬反対集会」に参加して

福井からつくばへの転居報告を兼ねて

9 月 10 日(土)に 36 年間居住した福井市を離れて、茨城県つくば市に転居しました。転居の理由は、私の出身は東京、妻は千葉で、退職後はいずれ関東方面に帰ろうと漠然と考えていたからです。2021 年 4 月に 70 歳になりましたので福井大学と福井医療大学をともに退職しました。これからどうしよう、と考えた時に、引っ越すならば今しかない、身体が動くときしか引っ越しもできないと考えて、2021 年秋に引っ越しを決断しました。引っ越し先については、息子夫妻が足立区にいますので近くに来て孫の面倒を見てほしいとも言われましたが、東京都内は人が多く、自然も少ないのであまり住みたいとは思いませんでした。私が 1970 年代に大学院博士課程 1 期生として筑波大学に入学したことと(東京教育大学の学部・修士時代は筑波移転反対闘争に参加していましたが)、息子がたまたま同じ筑波大学に入学しましたので(専攻は私と全く関係のない情報工学)、つくばの土地には親近感がありました。妻は山が好きで小学校の遠足で筑波山に登ったこともあり、つくばは自然もまだ多く、住んでもいい

かなと考えていました。2022年1月から地元の不動産屋さんをお願いして物件をいろいろ紹介していただいたのですが、我が家には猫が2匹いて、猫がいると借家は非常に難しいことがわかりました。それで、3～4月の引っ越しの時期が過ぎても、なかなか物件が決まりませんでした。猫がいると引っ越しも無理かなとなかば諦めがちであるところに、5月末に非常にいい物件が見つば市にできました。家賃が若干高いのですが、2階建てで間取りも広く、庭も小さいですがあります。ここに住もう、ここしかない、と速断して決めました。それからは、猛暑の中、引っ越しの準備に追われました。

以上の経過で、9月8日(木)に福井のマンションを出て、9月10日(土)につくば市の家に入りました。

妻とは、関東に移住したら、様々なイベント・文化行事、集会などに積極的に参加しようと決めていました。9月27日(火)の「国葬反対」集会は家にいてはいけない、国会議事堂は電車で行ける距離だから是非行こうと参加しました。地下鉄丸の内線の国会議事堂前駅では、集会に参加される方々が非常にたくさんおられました。手にプラカードを持ったり、首から紐で国葬反対のパネルをさげたり、いろいろな形で参加されていました。昔、学生時代にデモ行進をしたことをなつかしく思い出しました。集会は、非常に広範囲でしたので、スピーカーで弁士の訴えを聞くだけでしたが、熱気は非常に伝わってきました。フォークシンガーの小室等さんが語りながら歌っている声が聞こえてきました。帰りに歩いていると、前を前法政大学総長の田中優子さんや小室等さんが歩いておられました。そと、後ろから写真を撮ってしまいました。

非常に充実した一日でした。今後も可能な形でいろいろと参加していきたいと思います。

(森 透)

支部ニュースへの寄稿・投稿を

支部ニュースへの積極的な寄稿・投稿をお願いします。

- ◆「日本の科学者」などの評論、時事評論、書評
- ◆活動報告・事例紹介、行事案内、お知らせなど、何でも支部ニュース担当者までメールでお送り下さい。

yamane@f-edu.u-fukui.ac.jp ogura@u-fukui.ac.jp

10月22日(土) JSA 福井支部例会・公開市民講演会

「ロシアによるウクライナ侵略から8ヶ月 戦争のリアル」

小野 一 工学院大学・現代ドイツ政治学

2022年10月22日(土) 14:00～ 福井県教育センター
0776-23-1187

ロシアによるウクライナ侵略から8ヶ月が経とうとしています。国連憲章にうたわれた集団安全保障を踏みにじる国が出た今、国際社会はなすすべがありません。

いかにして戦争を回避するか、国益や権力関係を手がかりに解明する「現実主義」は、混迷の国際情勢を読み解くために私たちが身につけておくべき「ひとつの」思考様式です。

◆YouTubeでライブ配信します <https://youtu.be/0rhKvNDisxk>

★当日、会場の教育センターへ、多くの方が来場されるよう、お願いします。是非、講師との質疑応答・意見交換にご参加下さい。

<<編集後記>>

福井支部ニュースの第7号をお届けします。

大学の設置基準は1991年に大綱化され、2004年の国立大学の独法化を経て、この10年余り国際的な研究力の低下が指摘されています。この10月からは設置基準が一層緩和されることになりました。設置基準の1つ「専任教員」制度が「基幹教員」制度に緩和され、「基幹教員」は他学部や他大学と掛け持ちできる制度になります。

設置基準の緩和は、既存の大学は直接には関係ないかもしれませんが、年々削減される運営費に占める人件費の比率が上昇するので人件費圧縮目的で新設置基準に沿った運営になったり、大学の改組時には新設置基準に合わせて配置換え・再配置する、ということになる可能性があります。また、大学の新設が容易になるので、福大工学部では中部地区からの受験生の確保が厳しくなる可能性もあります。いずれにしても教育と研究の多様性が失われ、選択と集中の対象となる国際卓越大学も含め学術の国際水準からのさらなる低下を招くのではないかと、危惧します。 (OG)